

景気動向等情報

令和5年11月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

2. 九州の経済状況

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、回復しつつある。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

前回調査からの主要変更点

	前 回 (令和5年7月)	今 回 (令和5年10月)	
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↑
生産活動	回復に向けた動きに一服感がみられる	高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある	↓
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

3. 中小企業の景況

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。

- (1) 2023年7-9月期の全産業の業況判断DIは、▲12.8（前期差2.0ポイント減）となり、3期ぶりに低下した。
- (2) 製造業の業況判断DIは、▲13.5（前期差3.1ポイント減）となり、3期ぶりに低下した。業種別に見ると、輸送用機械器具、金属製品、家具・装備品、食料品の4業種で上昇し、化学、機械器具、繊維工業、鉄鋼・非鉄金属など10業種で低下した。
(参考) 調査対象企業のコメント(例)
 - ・半導体不足が解消されたことで、受注が盛り返し、売上増につながった。ただし、材料部品コスト、人件費は上昇するものの、販売価格への転嫁ができず、利益率の悪化が懸念される。[電気・情報通信機械・電子部品 埼玉]
- (3) 非製造業の業況判断DIは、▲12.1（前期差1.1ポイント減）となり、3期ぶりに低下した。産業別に見ると、卸売業、小売業で上昇し、サービス業、建設業で低下した。
(参考) 調査対象企業のコメント(例)
 - ・コロナ5類移行後、大人数での宴会等需要が増えたが、人手不足で対応しきれっていない。求人を出しても、反応なく、少人数でも対応できるような体制を考えていく。仕入、経費の上昇は終わりが見えず、売価の値上げも考えている。[飲食業 徳島]
- (4) 全産業の長期資金借入難易度DIは、▲5.3（前期差0.4ポイント減）と3期ぶりに低下し困難さが強まった。短期資金借入難易度DIは、▲3.0（前期差0.1ポイント減）と3期ぶりに低下し困難さが強まった。

<トピックス①>

全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、73.3（前期差0.2ポイント増）と3期ぶりに上昇した。産業別に見ると小売業、サービス業、卸売業で上昇し、製造業、建設業で低下し上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・ 売上単価を上げたことで、顧客の来店頻度が減少している。売上単価を上げた後でも、仕入や消耗品の単価が1割程値上がりしているが、顧客の反発が大きいため、これ以上値上げができず、苦慮している。[対個人サービス業 香川]

<トピックス②>

全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲22.5（前期差0.6ポイント減）と2期連続して低下し不足感が強まった。産業別に見ると、卸売業、製造業で上昇し不足感が弱まり、建設業、サービス業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・ 仕事量は、増加傾向にはあるが、従業員の確保が困難であり、雇用しても、離職率が高く、利益の確保に繋がらない。また、既存従業員の高齢化も進んでおり、技術の継承も課題である。[輸送用 機械器具 広島]

4. 小規模企業の動向（業種別）

<産業全体>◇前年から改善は続くも、コスト高と酷暑の影響から足踏み状態の小規模企業景況◇

8月期の産業全体の業況は、全DIが悪化し、売上額・採算・資金繰りDIは小幅に悪化、業況DIは大幅に悪化した。経済活動はコロナ禍前に戻りつつあるものの、酷暑や物価高が妨げとなり需要が伸び切らず、足踏み状態となっている。コスト高による利益の圧迫が続き事業者からの融資相談の深刻さが増している、条件変更の相談も多くなっている、との厳しいコメントも見られた。

<製造業>◇…原材料供給の不安定さから、稼働率が悪化している製造業…◇

製造業は、売上額・業況DIが大幅に悪化し、資金繰りDIが小幅に悪化した。食料品関連は、売上額DIが小幅に悪化、業況DIは大幅に悪化した。酷暑による作物不良で原材料の供給に影響が出ている。繊維関連は、採算DIが大幅に改善したが、売上額DIは小幅に悪化した。仕入れ単価の上昇が緩やかになり始めたが、需要に頭打ち感がある、とのコメントがあった。機械・金属関連は、全DIが大幅に悪化し、売上額・業況DIはともに2桁ポイント悪化した。鉄鋼材等の高騰や一部部品不足で完成品の生産が困難、受注が減り取引先に依頼し仕事を確保している状況、とのコメントがあった。

<建設業>◇…人手不足の厳しさが増し、職人・下請け業者を取り合う建設業…◇

建設業は、全DIが悪化し、採算DIは小幅に悪化、売上額・資金繰り・業況DIが大幅に悪化した。お盆時期の受注減少に加え、酷暑による工期延長が発生している。人手不足が顕著であり、半年先にある1日だけの工事の人材すら確保できない、原材料費と人件費の上昇で利益確保が困難とのコメントも見られた。人手不足による受注機会ロスも続いており、同業他社で職人・下請け業者の取り合いとなっている。

<小売業>◇…業種の好不況を酷暑が左右する小売業…◇

小売業は、売上額・採算・業況DIがわずかに悪化した。コスト高騰の影響は続いているが、一部業種ではイベント需要等での売上が回復している。衣料品関連は、依然として酷暑から秋物の動きが悪く、売上額・採算が小幅に悪化、業況DIが大幅に悪化した。食料品関連は、お盆期間での利用客の増加から、全DIが改善し、採算・資金繰りDIが小幅に改善した。耐久消費財関連は、原油価格高騰で仕入れ価格が上昇しており、売上額DIが小幅に悪化、採算DIが大幅に悪化した。

<サービス業>◇…エネルギー価格等のコスト高で、採算悪化が顕著なサービス業…◇

サービス業は、全DIが悪化し、資金繰り・業況DIが小幅に悪化、採算DIが大幅に悪化した。バカンスシーズンではあるものの、酷暑で客足が伸びなかった。旅館関連は、インバウンド需要を中心に、売上額DIはわずかに改善した一方で、採算DIが大幅に悪化。エネルギー価格に加え、食材の値上がり等もコスト増加の一端となっている。クリーニング関連は、全DIが悪化し、採算・資金繰り・業況DIが大幅に悪化。理・美容関連は、全DIが悪化し、特に採算DIが大幅に悪化した。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比
売上額	128.0	8.9	▲ 3.9	14.3	6.8	▲ 7.5	12.7	7.6	▲ 5.1
採算	▲ 28.5	▲ 32.7	▲ 3.2	▲ 34.6	▲ 36.4	▲ 0.2	▲ 34.6	▲ 37.9	▲ 3.3
資金繰り	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 3.2	▲ 27.4	▲ 29.8	▲ 2.4	▲ 341.6	▲ 38.4	▲ 6.8
業況	▲ 14.1	▲ 19.1	▲ 5.0	▲ 15.7	▲ 23.8	▲ 8.1	▲ 16.3	▲ 23.4	▲ 7.1

業種	小売業			サービス業		
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比
売上額	4.7	2.8	▲ 1.9	19.4	18.3	▲ 1.1
採算	▲ 34.6	▲ 35.9	▲ 1.3	▲ 12.7	▲ 20.7	▲ 8.0
資金繰り	▲ 30.3	▲ 29.5	0.8	▲ 9.8	▲ 14.1	▲ 4.3
業況	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 3.3

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

5. 佐賀県内の動向

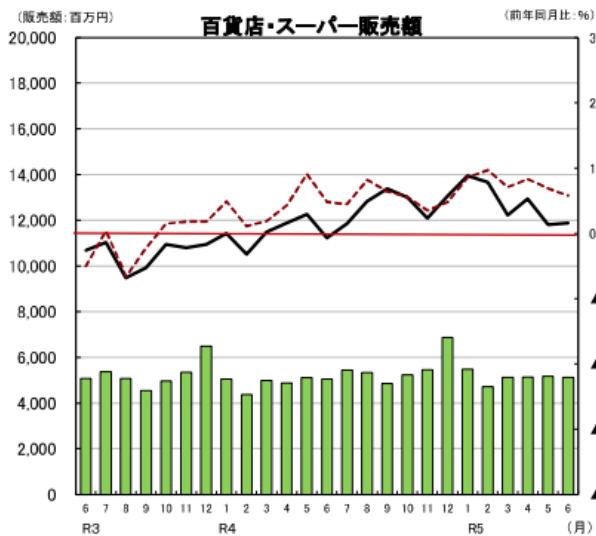
●個人消費

[百貨店・スーパー販売額 令和5年6月]

6月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比1.6%増であり、12か月連続でプラスとなった。

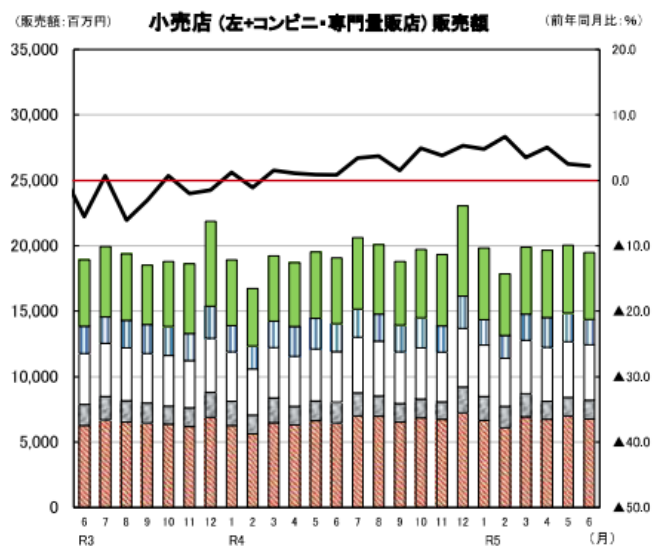
[百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額 令和5年6月]

6月の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計販売額は前年同月比2.2%増であり、16か月連続でプラスとなった。分類別では、コンビニエンスストアが4.6%、ドラッグストアが9.1%増加したのに対し、家電大型専門店が8.2%、ホームセンターが8.6%減少した。



資料：経済産業省「商業動態統計月報」※九州は沖縄を含む

百貨店・スーパー販売額	6月 5,121百万円
佐賀県 前年同月比	6月 1.6%
九州 前年同月比	6月 5.8%



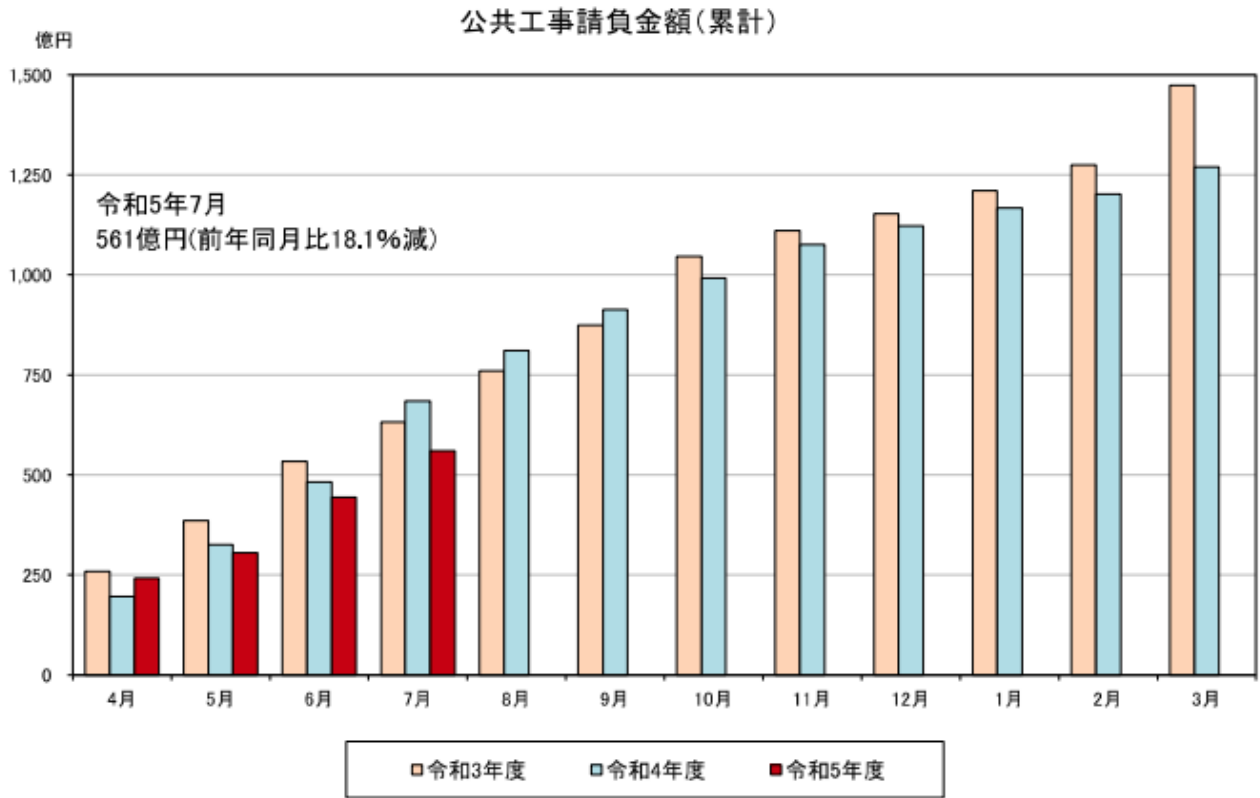
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

コンビニエンスストア	6月 4.6%
家電大型専門店	6月 ▲8.2%
ドラッグストア	6月 9.1%
ホームセンター	6月 ▲8.6%
百貨店・スーパー	6月 1.6%
合計前年同月比	6月 2.2%

●公共工事

[公共工事請負金額 令和5年7月]

令和5年7月の公共工事請負額は前年同月比18.1%減であった。

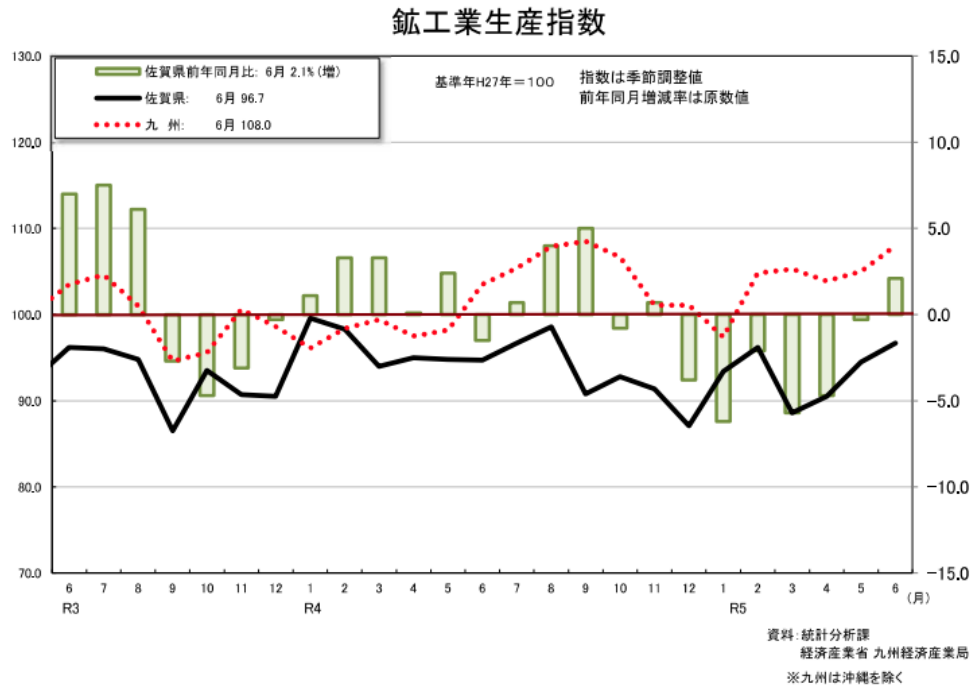


(資料)西日本建設業保証株式会社

●生産活動

[鉱工業生産指数 令和5年6月]

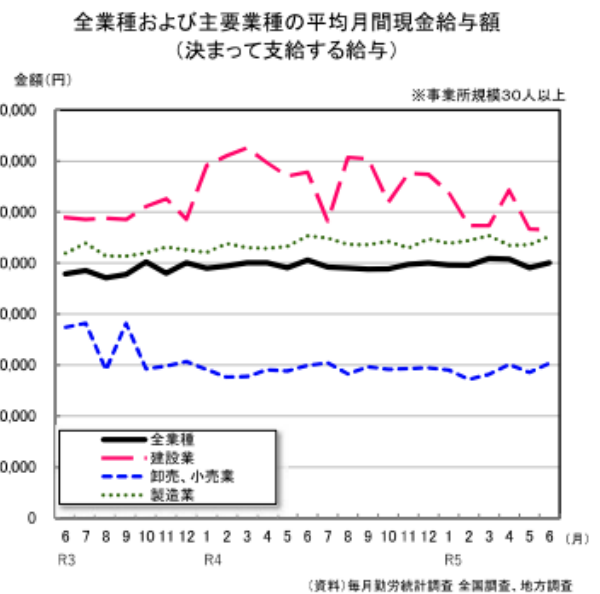
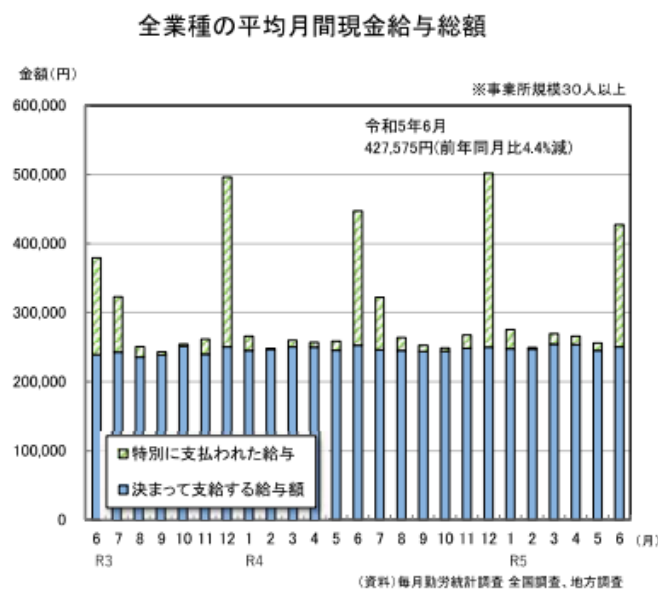
6月の鉱工業生産指数は96.7、前年同月比2.1%増であり、7か月ぶりにプラスとなった。



●賃金

[県内常用労働者1人平均月間現金給与額の推移 令和5年6月]

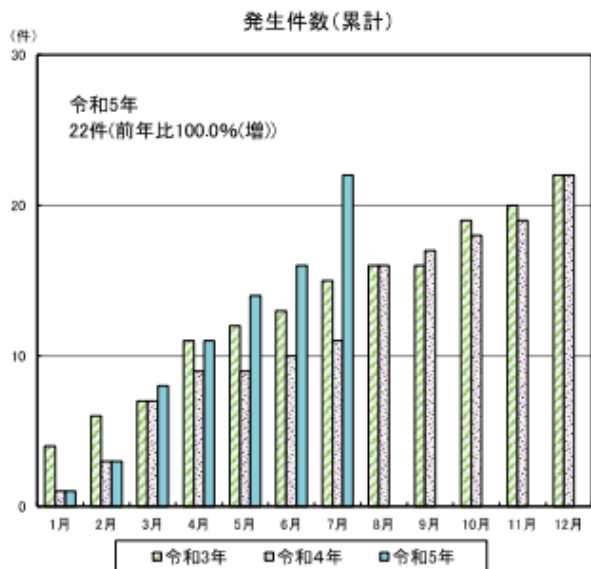
6月の平均月間現金給与総額は前年同月比4.4%減で、2か月連続でマイナスとなった。うち、決まって支給する給与は前年同月比1.0%減で、6か月ぶりにマイナスとなった。



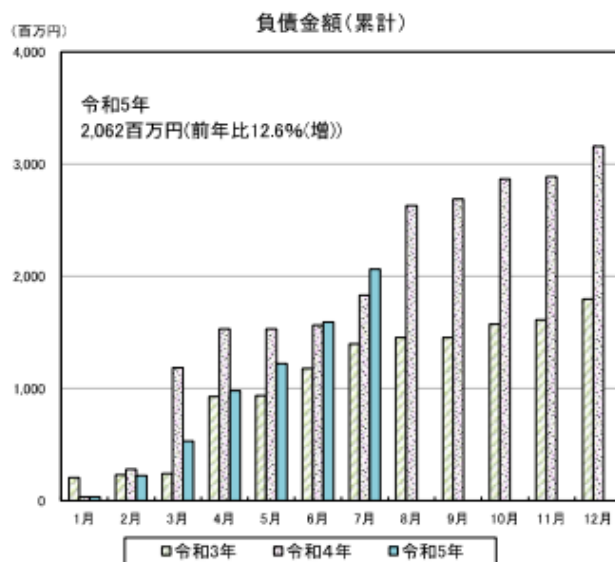
●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和5年1月～7月累計]

令和5年1～7月の企業倒産件数は22件で前年同期比100%増、負債金額は2,062百万円で前年同期比12.6増であった。



(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

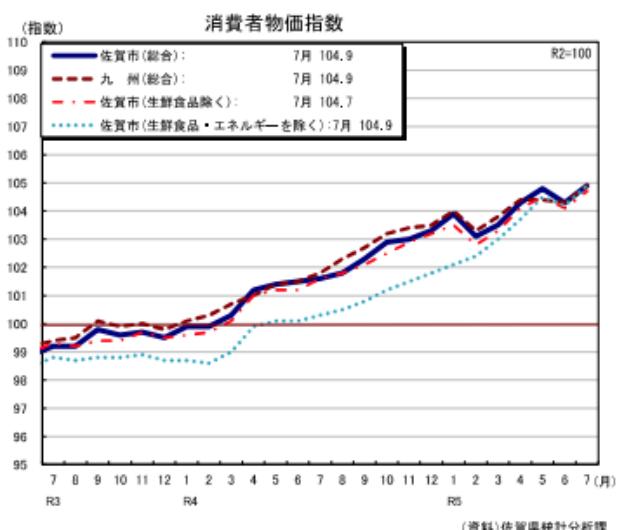


(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

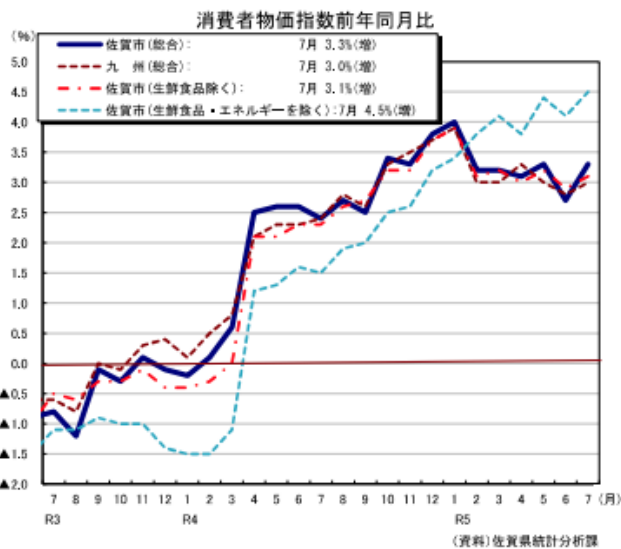
●物価

[消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合)令和5年7月]

7月の消費者物価指数は、総合指数が104.9であった。前年同月比3.3%増であり、18か月連続プラスとなった。また、生鮮食品を除いたコア指数は104.7、生鮮食品・エネルギーを除いた指数は104.9であった。



(資料)佐賀県統計分析課



(資料)佐賀県統計分析課

参考文献

- 内閣府「月例経済報告」令和5年10月30日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」令和5年9月29日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」令和5年9月22日
- 佐賀県「各種経済指標」令和5年9月